

月例経済報告

(平成27年12月)

- 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

平成27年12月21日

内閣府

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、<u>改善傾向にある。</u> 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、<u>改善している。</u> 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、<u>未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</u>また、<u>TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、TPPの影響に関する国民の不安を払拭するため、11月25日、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。</u>今後、政策大綱に基づき、<u>具体的に施策を実行していく。</u>さらに、<u>少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。</u></p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。</p> <p>また、11月に取りまとめた「<u>総合的なTPP関連政策大綱</u>」及び「<u>一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策</u>」を着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定) 12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
住宅建設	<u>総じて持ち直している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
公共投資	<u>弱い動きとなっている。</u>	<u>緩やかに減少している。</u>
雇用	<u>改善傾向にある。</u>	<u>改善している。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 27 年 12 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定)

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。実質総雇用者所得は、持ち直している。また、消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月は前月比0.2%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（10月）では、実質消費支出は前月比0.7%減となり、実質消費支出（除く住居等）は同0.4%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（10月）では、小売業販売額は前月比1.2%増となった。新車販売台数、家電販売及び旅行はおおむね横ばいとなっている。外食は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計である「法人企業統計季報」（7 - 9月期調査）でみると、2015年4 - 6月期に前期比2.7%減となった後、7 - 9月期は同5.4%増となった。業種別にみると、製造業は前期比7.6%増、非製造業は同4.3%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、このところ弱い動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、2015年度設備投資計画は、全産業及び非製造業では4年連続の増加、製造業では5年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、改善傾向にある。また、「法人企業景気予測調査」（10 - 12月期調査）によると、2015年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家、貸家及び分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、10月は前月比4.3%減の年率86.2万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、緩やかに減少している。

公共投資は、緩やかに減少している。11月の公共工事請負金額は前年比3.3%増、10月の公共工事受注額は同4.5%減となった。また、10月の公共工事出来高は、前年比では1.5%減、前月比では0.0%増となった。

公共投資の関連予算をみると、2015年12月18日に閣議決定された国の平成27年度補正予算案において、「災害復旧・防災・減災事業」や「復興の加速化」などに係る予算措置を講じることとしている。また、国の平成27年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同9.1%増としている。さらに、平成27年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.9%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、緩やかな減少が続くことが見込まれる。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

輸出は、弱含んでいる。地域別にみると、アジア及びその他地域向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ向けの輸出は、緩やかに減少している。EU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

10月の貿易収支は、輸出金額が横ばいとなった一方、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ弱含んでいる。

鉱工業生産は、このところ弱含んでいる。鉱工業生産指数は、10月は前月比1.4%増となった。鉱工業在庫指数は、10月は同1.9%減となった。また、製造工業生産予測調査によると、11月は同0.2%増、12月は同0.9%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。はん用・生産用・業務用機械はこのところ減少している。電子部品・デバイスは横ばいとなっている。

生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、このところ横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」(7 - 9月期調査)によると、2015年7 - 9月期の経常利益は、前年比9.0%増、前期比6.3%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比6.4%増、中小企業が同16.8%増となった。「日銀短観」(12月調査)によると、2015年度の売上高は減少、経常利益は4年連続の増加が見込まれている。

企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」(12月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業ではおおむね横ばいとなっている。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」から悪化となった。また、「景気ウォッチャー調査」(11月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断は上昇したが、先行き判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。10月742件の後、11月は711件となった。負債総額は、10月1,062億円の後、11月は1,416億円となった。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。完全失業率は、10月は前月比0.3%ポイント低下し、3.1%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.4%ポイント低下し、5.5%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数は増加している。新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇傾向となっている。製造業の残業時間は横ばい圏内で推移している。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は緩やかに増加している。

「日銀短観」(12月調査)によると、企業の雇用人員判断は、不足感が強まっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに下落している。11月の国内企業物価は、前月比0.1%下落した。輸入物価(円ベース)は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)で見ると、緩やかに上昇している。10月は、一部の品目の一時的な下落による押下げ効果もあり、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、横ばいとなっている。10月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)で見ると、11月は82.1%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、19,900円台から18,500円台まで下落した後、19,300円台まで上昇した。対米ドル円レートは、122円台から120円台まで円高方向に推移した後、122円台まで円安方向に推移した。

株価(日経平均株価)は、19,900円台から18,500円台まで下落した後、19,300円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、122円台から120円台まで円高方向に推移した後、122円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト

物)は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.1%台で推移した。長期金利は、0.2%台から0.3%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.3%(11月)増加した。

マネタリーベースは、前年比32.5%(11月)増加した。M2は、前年比3.3%(11月)増加した。

(11/26~12/17の動き)

4 . 海外経済

世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化の影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に留意する必要がある。

2015年7 - 9月期のGDP成長率(第2次推計値)は、個人消費や民間設備投資が増加したことなどから、前期比年率2.1%増となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は持ち直している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

12月15、16日に開催されたFOMCでは、政策金利の誘導目標水準を0.25%引き上げ、0.25%から0.50%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見

込まれる。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は弱い動きとなっている。インドネシアでは、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は減速している。インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比6.9%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は弱い伸びとなっている。輸出は弱い動きとなっている。生産は伸びが鈍化している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は弱い動きとなっている。2015年7 - 9月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ5.3%増、1.2%減となった。

インドネシアでは、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は減速している。2015年7 - 9月期のGDP成長率(前年同期比)は、それぞれ4.7%増、2.9%増となった。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要がある。

英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復している。2015年7 - 9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.2%増となった。生産はおおむね横ばいとなっており、輸出はこのところ弱い動きとなっている。

英国では、景気は回復している。2015年7 - 9月期のGDP成長率は、前期比年率1.9%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国では低下している。消費者物価

は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国では消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、12月3日の理事会で、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではおおむね横ばい、英国、ドイツ及び中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、やや上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対しては減価、ポンド及び円に対してはおおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は大幅に下落した。金価格はおおむね横ばいで推移した。小麦価格はやや下落した。